

2020年4月8日

各 位

**あいホールディングス株式会社**

代表取締役会長 佐々木 秀吉

(コード番号 3076 東証第一部)

問合せ先 広報室 佐藤 哲

(TEL 03-3249-6335)

**株式会社笑子との資本業務提携（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ**

当社は、下記のとおり株式会社笑子（読み方：「えこ」、以下「笑子社」）と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社といたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由・目的

笑子社は、過電流の遮断をデジタル制御することで電力コストを削減するシステム・ブレーカーと、空調機のデマンド監視・制御を AI が自動で行い、省エネ・電力コストの削減を実現するデマンドコントローラー「エア・ロボ」の2つの事業を展開しております。システム・ブレーカーは、60kw 未満の低圧受電契約を結んでいる事業所、店舗、マンション共用部等を、デマンドコントローラーは、約 100kw 以上の高圧受電契約を結んでいるオフィスビル・商業施設・工場等を対象とした電力コスト削減ソリューションです。笑子社のシステム・ブレーカーは独自開発の遮断基板を使うことで削減効果が高いという競争力を持ち、ユーザーがテスト設置で性能検証を行ったうえで導入できるという点で、信頼性の高いものになっております。料金体系も、削減コストの中から月額で機器使用料を支払う方式となっており、初期コストなしで導入できるメリットからユーザーを拡大しております。

一方、当社グループでは、これまで当社子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスのセキュリティカメラ事業を中心に、多くのマンション管理組合や、事業所・店舗・工場等を多数有する法人顧客への販路を開拓して参りました。こうした当社グループの販売網は、笑子社製品の潜在顧客先と重なる部分が大いと考えております。

また、笑子社製品のユーザー拡大に伴い、生産面の強化も必要となってくるため、当社グループにおいて、生産面の協力を行っていく予定です。

当社では、上記のように当社グループがこれまで培ってきた法人販路を活用した笑子社製品の拡販および当社グループによる生産協力によって両社のシナジーが見込めると判断し、今回の資本業務提携契約を締結いたしました。

・システム・ブレーカーのコスト削減の仕組み

低圧受電契約の基本料金は契約容量(kw)に応じて計算されますが、契約者の多くは「負荷設備契約」という契約を結んでおり、設備容量の合計値により契約電力が決められています。システム・ブレーカーを設置することで、「主開閉器契約」というブレーカーの容量で契約電力を決定する方法に変更することが可能です。実際の電力使用においては、全ての設備を同時に働かすことは稀なため、ユーザーの使用実態に合わせてブレーカー容量を設定することで、基本料金のコスト削減に繋がります。

・デマンドコントローラー「エア・ロボ」のコスト削減の仕組み

高圧受電契約の基本料金は、過去1年間に記録した使用電力の最大値（デマンド値）が、その後1年間の契約電力になります。「エア・ロボ」は、AIを用いてデマンド予測を行い、空調を自動でコントロールすることで電力使用量を分散させ、デマンド値を抑制します。ピーク期の最大使用電力を下げることで、翌年の基本料金を1年間を通じて削減することが可能となります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、笑子社の新規発行株式260株（発行後株式保有率29.5%）を取得します。

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況（小数点第2位以下切捨て）

(1) 異動前の所有株式数	0株 (増資前の発行済総数に対する割合：0.0%) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	260株
(3) 取得価額	1株につき 500,000円 取得総額 130,000,000円
(4) 異動後の所有株式数	260株 (増資後の発行済総数に対する割合：29.5%) (議決権所有割合：29.5%)

(2) 業務提携の内容

- ① 当社子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを始めとする当社事業子会社にて、笑子社製品のレンタル・販売を行います。デマンドコントローラー「エア・ロボ」については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが総代理店となります。
- ② 当社グループにてシステム・ブレーカー、デマンドコントローラーの開発・製造の協力をを行います。

3. 資本業務提携の相手先の概要（2020年4月8日現在）

(1) 名称	株式会社笑子	
(2) 所在地	山形県尾花沢市大字六沢 276 番地 3	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 草刈 健	
(4) 事業内容	電子ブレーカー、デマンドコントローラーのレンタル業	
(5) 資本金	1億円	
(6) 設立年月日	2016年10月	
(7) 発行済株式数	880株	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	該当なし
	関係当事者への該当状況	該当なし

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
連結純資産	6,026千円	5,783千円	26,055千円
1株あたり連結純資産	50,223円	48,195円	50,106円
連結売上高	9,308千円	15,070千円	39,691千円
連結営業利益	169千円	624千円	2,296千円
連結経常利益	117千円	△177千円	697千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	26千円	△243千円	272千円
1株当たり連結当期純利益	223円	△2,028円	523円

#### 4. 日程

(1) 契約締結決定日	2020年4月7日
(2) 契約締結日	2020年4月7日
(3) 株式取得日	2020年4月7日
(4) 事業開始日	2020年4月7日

#### 5. 今後の見通し

今回の資本業務提携による、当面の業績に与える影響は現時点では軽微ですが、将来に亘り企業価値の向上を実現するものと考えております。

今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上